

《 償却資産申告書の記載要領 》

- 1 所有者の住所
あらかじめ住所を印字しておりますが、印字された住所に誤りがあるときは、正しい住所を記載してください。ビルの名前、階数および部屋番号も記載してください。
- 2 所有者の氏名
個人の場合は所有者本人の氏名を、法人の場合は名称と代表者氏名を自署してください。(令和3年4月より押印不要となりました。)また、屋号のある方は記載してください。
- 3 個人番号又は法人番号
個人の場合は個人番号を、法人の場合は法人番号を記載してください。
- 4 事業種目
事業種目を具体的に記載してください。2以上の事業を行っている場合は、主たる事業種目を記載してください。
- 5 事業開始年月
個人の場合は事業を開始した年月、法人の場合は設立年月日を記載してください。
- 6 この申告に応答する方の係名および氏名
この申告について応答される方の係名、氏名、電話番号を記載してください。
- 7 税理士等の氏名
経理を委託している税理士等の氏名および電話番号を記載してください。
- 8 短縮耐用年数の承認
- 9 増加資産の届出
- 10 非課税該当資産
- 11 課税標準の特例
- 12 特別償却又は圧縮記帳
- 13 税務会計上の償却方法
- 14 青色申告
- 15 むつ市内における事業所等資産の所在地
むつ市内にある事業所、資産の所在地を記載してください。
所在地が1カ所だけで住所と同一の場合は、記載の必要はありません。
- 16 借用資産
借用資産の有無どちらかを○で囲み、有の場合は貸主の名称および住所を記載してください。
- 17 事業所用家屋の所有区分
自己所有か借家のどちらかを○で囲んでください。
- 18 備考
当てはまる項目がありましたらご記入ください。

交付印		令和 年 月 日		令和 7 年度		償却資産申告書 (償却資産課税台帳)		所有者コード	
住所		青森県むつ市中央一丁目8番1号		個人番号又は法人番号		事業種目		※ 記載する必要はありません。	
所有者		陸奥市郎		昭和 (平成) 令和 12 年 3 月		小売業		8 短縮耐用年数の承認	
資産の種類		取得価額		決定価格		課税標準額		9 増加償却の届出	
1 構築物	756,650		2,500,000		3,256,650	10 非課税該当資産		10	
2 機械及び装置	2,350,350				2,350,350	11 課税標準の特例		11	
3 船舶						12 特別償却又は圧縮記帳		12	
4 航空機						13 税務会計上の償却方法		13	
5 車両及び運搬用具						14 青色申告		14	
6 工具、器具及び備品	1,525,125	300,000	300,000		1,525,125				
7 合計	4,632,125	300,000	2,800,000		7,132,125				
市(区)町村内における事業所等資産の所在地		①		②		③		15	
借主の名称等		16		17		18		18	
事業所用家屋の所有区分		自己所有		借家		備考 (添付書類等)		備考	
前年度より増減 (有・無)						・前年度より増減 (有・無)			
・解散、廃業等						・解散、廃業等			
・組織等の変更						・組織等の変更			
・住所等の変更						・住所等の変更			
・市外移転先						・市外移転先			

氏名を自署するか、社判を押印してください。

※ この欄は未記入であっても問題ありません。ただし、電算処理により全資産の申告を行う場合は、申告してください。

〔取得価額の書き方〕

初めて申告される方は、(イ)、(ロ)の欄に記載する必要はありません。

- ・ (イ)の欄には、前年度までの申告に基づき資産の取得価額を種類別に合計して印字しています。
- ・ (ロ)の欄には、令和6年1月1日現在に所有していた資産のうち、令和6年1月2日から令和7年1月1日までに減少した資産の取得価格を種類別に計して記載してください。
- ・ (ハ)の欄には、令和6年1月2日から令和7年1月1日までに取得した資産の取得価格を種類別に合計して記載してください。
- ・ (ニ)の欄は、(イ) - (ロ) + (ハ)によって算出した取得価格の合計額を資産の種類別に記載してください。

〔前年と事業主が変更となった場合〕

事業主が変更になった場合、また、事業主が亡くなられ、事業を継承された場合は備考欄に変更理由を記載し、新事業主で申請願います。

令和 7 年度

種類別明細書（増加資産・全資産用）

* 所有者コード *		※ 記載する必要はありません。										* 所有者名 *		1 枚のうち 1 枚目			
行 番 号	資 産 の 種 類	資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額			耐 用 年 数	減 価 残 存 率	価 値	課 税 標 準 額 の 特 例 率 コ ー ド	課 税 標 準 額	増 加 事 由	摘 要
					年 号	年	月	十 億	百 万	千							
01	1		舗装路面（アスファルト敷き）	1	4	16	06	2	500	000	10					1. ② 3. 4	
02	6	※記載不要	パソコン	1	4	11	02	300	000	4					①. 2 3. 4		
03																	
04																	

- 1. 構築物
- 2. 機械及び装置
- 3. 船舶
- 4. 航空機
- 5. 車両及び運搬具
- 6. 工具、器具及び備品

資産の名称を20字以内で記載してください。

- 1. 明治
- 2. 大正
- 3. 昭和
- 4. 平成
- 5. 令和

※ この欄は未記入であっても問題ありません。ただし、電算処理により全資産申告を行う場合は記載してください。

記入漏れにご注意ください。

- 1. 新品取得
- 2. 中古取得
- 3. 移動による受け入れ
- 4. その他

令和 7 年度

種類別明細書（減少資産用）

* 所有者コード *		※ 記載する必要はありません。										* 所有者名 *		1 枚のうち 1 枚目			
行 番 号	資 産 の 種 類	抹 消 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額			耐 用 年 数	申 告 年 度	減 少 の 事 由 及 び 区 分				摘 要
					年 号	年	月	十 億	百 万	千			円	1 売却	2 滅失	1 全部	
01	6	※記載不要	パソコン	1	4	11	2	300	000	4		①・2・3・4	①・2			※ 一部減少した場合は、例のように記載してください。 (例) 当初取得価額 50万円(数量5)の内 20万円分(数量2)減少	
02												1・2・3・4	1・2				
03												1・2・3・4	1・2				
04												1・2・3・4	1・2				

※ 種類別明細書に記載されている資産の中から減少資産の名称を記載してください。ただし、資産の一部が減少した場合は、減少した部分に対応する取得価額を記載してください。

※ 記載する必要はありません。